



第66期
定時株主総会の結果ご報告

株主総会の結果ご報告

2022年12月23日に開催されました第66期株主総会において、全ての議案が原案どおり承認可決されましたので、その旨をご報告申し上げますと共に心よりお礼申し上げます。

第66期連結業績及び第1号議案(剰余金処分の件)の概要につきましては、P2に記載の連結業績の推移、配当金推移をご参照願います。第3号議案(取締役の選任)についてはP3のグループ概況をご参照下さい。加えて、株主総会終了後にお伝えしております第67期の期初予算概要と定性施策につきましてはP4に記載いたしました。弊社はこれらの施策を着実に実行に移すことによって予算を達成するのみならず、企業価値を総合的に向上させて参りたいと考えております。

今後とも、株主の皆様を始めお客様並びにお取引様におかれましては、何卒より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

尚、2020年度より、株主優待制度を導入しております。単元株数以上を保有の株主の皆様には弊社のノベルティ商品もしくは弊社製品の割引券(弊社直営店のみ利用可能)を贈呈いたします。詳細は同封の案内をご覧ください。

2022年12月

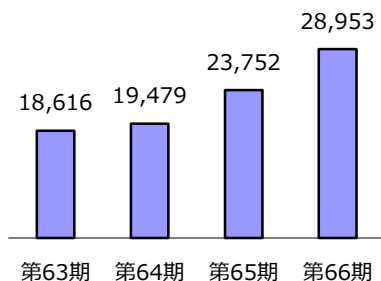


代表取締役社長
石田 健一郎

連結業績の推移

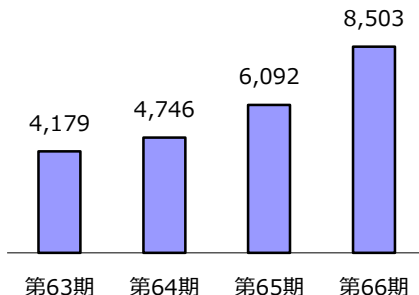
売上高

(単位：百万円)



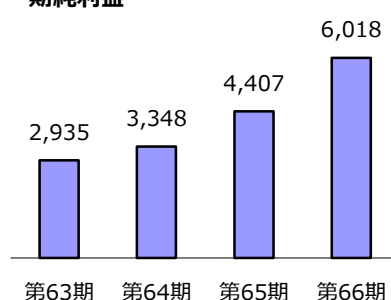
経常利益

(単位：百万円)



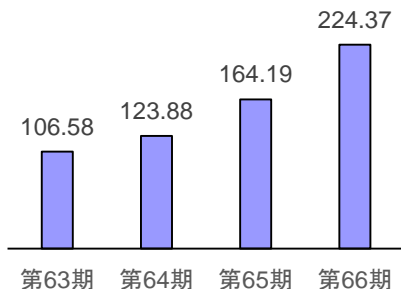
親会社に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



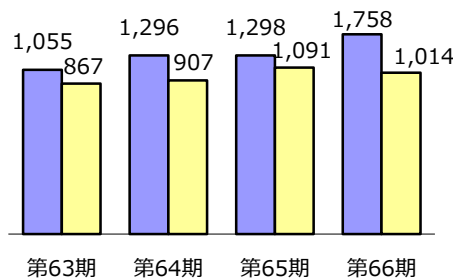
1株当り当期純利益

(単位：円)



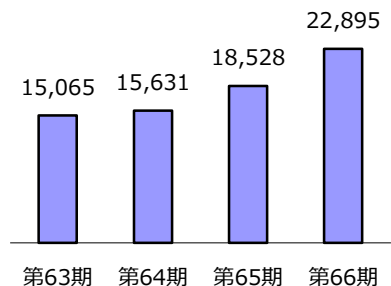
設備投資・減価償却費

(単位：百万円)



純資産

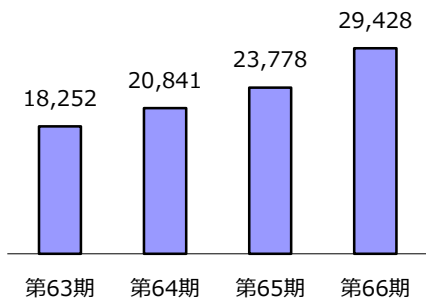
(単位：百万円)



※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当り当期純利益を算出しております。

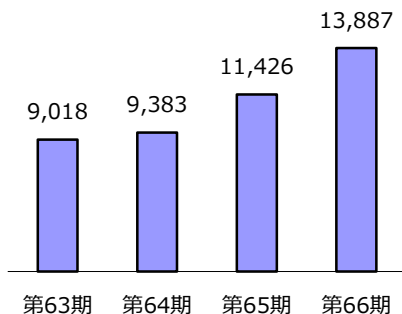
総資産

(単位：百万円)

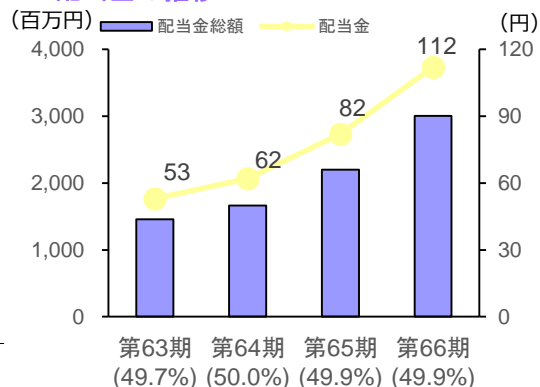


現預金

(単位：百万円)



配当金の推移



※2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当り配当金を算出しております。

第67期(2023年9月期)業績予想について

		第66期	第67期
売上高	(百万円)	28,953	31,690
営業利益	(百万円)	8,382	8,780
経常利益	(百万円)	8,503	8,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,018	6,260
1株当期純利益	(円)	224.37	233.31
配当金	(円)	112	116

次の定性施策を着実に実行することにより、上記予算の達成を目指します。

弊社は持続的な企業の発展を通じた株主への利益還元のみならず、お客様への安全及び豊かな二輪ライフの提供、雇用を含む工場の業容拡大を通じて地域社会への貢献を目指しております。

1. 生産戦略

①生産体制の拡充

新型コロナウイルス感染拡大を契機として、密にならないレジャーとしてのバイク人気から高級ヘルメット需要が高まった結果、国内外から多くの受注を頂き、生産が需要に追いつかない状況が続いております。このような状況のなか、当社では生産能力の増強に向け、以下の対策を進めて参ります。

- ・生産設備投資の前倒しと人材の積極採用
- ・岩手工場内駐車場を近隣の新規購入用地へ移転し生産スペースを拡張
- ・茨城工場に隣接し、現在茨城県が所有する江戸崎工業団地内の一区画(7.2ha)取得による工場スペースの拡張※

※茨城県所有の江戸崎工業団地の土地については、2022年1月に茨城県企業局との間で土地売買契約を締結し、2023年半ば頃を目途に造成が完了する予定ですが、その使用内容(生産ライン、倉庫、駐車場等)については、今後の受注状況等を見極めながら適切なタイミングで判断して参ります。

②改善活動等を通じた製造現場の競争力強化

当社は、Made in Japanが望ましい生産戦略であるとして、これを経営方針として掲げております。ジャストインタイムシステムによる改善活動等を通じ、国内両工場の競争力を持続的に強化して参ります。

2. 商品戦略

①商品の高付加価値化、多種多様化するニーズの取り込み引き続き日々刻々変化するお客様のニーズ(機能、デザイン、かぶり心地等)を重視した製品の設計、開発に注力致します。欧州における新安全規格(ECE06)に適合したモデルを順次上市して参ります。又、スマートヘルメット(いわゆるナビゲーション機能付ヘルメット)につきましては、いよいよ2022年末までの上市を予定しております。

②次期モデル開発力の強化

当社はSHOEIと価値を分かち合える販売店様との協業で製品の販売を進めて参ります。一方で、自社EC(ネット通販サイト)を通じお近くに

販売店がないお客様のフォロー体制を整え、自社ショールームでの販売を通じ、お客様から頂戴した生のご意見を次のモデル開発に活用させていただきます。

3. ブランド戦略

①PFSサービスの普及

パーソナル・フィッティング・システム(PFS)サービス(個別フィッティング調整)の普及に引き続き努めて参ります。現状の国内中心から欧米市場等へ普及を拡大していくことで、いつの日か、ヘルメットは自分の頭の形状に合ったフィッティングをして購入するのが当たり前という時代が来るものと確信しております。

②広告宣伝

引き続きMoto GPの代表選手であるマルク・マルケス、アレックス・マルケス兄弟とのレーサー契約を中心に、限られた経営資源を効率的に投資する一方で、今までにない新しい切り口の広告宣伝も検討して参ります。

4. 市場戦略

重点新興国での販売強化

新興国(特にアジア)における需要の伸びは目覚ましいものがあります。当社はこの需要をしっかりと取り込む為、これらの国で市場調査、マーケティングを強化して参ります。タイ市場においては、2019年8月に現地販売子会社を設立しましたが、新型コロナの影響を受け、日本からの輸入が困難な状態が続いておりましたが、今般その制約もようやく解除され、本格的に販売を開始して参ります。中国市場においては、2021年6月に子会社(SHOEI上海)を設立しました。上海におけるロックダウンは終了しましたが、自由な移動はまだ困難な状況が続いており、本格稼働は2023年1月以降になる見込みです。現在の現地代理店経由の販売は堅調に推移しており、SHOEI上海の活動開始に伴い、市場調査やマーケティング活動を本格スタートさせます。

5. その他の中長期戦略

①環境問題への取り組み

当社は、環境問題への取り組みが企業に求められた重要な社会的責務のひとつであると認識します。当社の企業規模として可能なことは限られておりますが、形だけ整えてお茶を濁したり、いざづらに調査や議論を重ねるのではなく、弊社の身の丈に合った範囲でスピード感をもって実現することにより、持続可能な循環型経済社会の実現に貢献致します。

②新事業の検討

当社は今日まで二輪用ヘルメット専業メーカーとして業容を拡大して参りました。今後ともこの祖業を強化していく方針に変更はありません。一方、世界中でライダーの高齢化や若者の趣味の多様化が進んでいることも歴然とした事実であり、当社の間尺にあった、当社らしい新事業があるのかについて議論は開始しております。一方で、昨今の順調な受注状況を鑑み、お客様の期待に応えることを優先する意味で、限られた経営資源を祖業に集中しているのも事実であります。

グループ概況

■会社概要 (2022年12月23日現在)

社名 株式会社SHOEI
設立 1959年3月17日
資本金 14億2千1百万円
代表者 代表取締役社長 石田 健一郎
従業員数 716名
(正社員 492名、嘱託・パート 224名)(2022年9月30日現在)

事業所 ●本社
〒110-0016
東京都台東区台東一丁目31番7号
Tel. 03-5688-5160 (代)

工場 ●茨城工場
〒300-0525
茨城県稲敷市羽賀1793番地1
Tel. 029-892-2131 (代)
●岩手工場
〒029-3404
岩手県一関市藤沢町徳田字野岡27番1
Tel. 0191-63-2274 (代)

ショールーム ●SHOEI Gallery TOKYO
〒101-0021
東京都千代田区外神田二丁目15番2号
Tel. 03-5289-7151 (代)
●SHOEI Gallery OSAKA
〒532-0011
大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
Tel. 06-7632-8600 (代)
●SHOEI Gallery YOKOHAMA
〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町27号
Tel. 045-345-8870 (代)

連結子会社

SHOEI (EUROPA) GMBH (ドイツ)
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (ドイツ)
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (フランス)
SHOEI ITALIA S.R.L. (イタリア)
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION (アメリカ)
SHOEI ASIA CO.,LTD. (タイ)
株式会社SHOEI SALES JAPAN (日本)
首維(上海)摩托車用品有限公司 (中華人民共和国)
営業品目 オートバイ用ヘルメットを中心に、官公庁用(防衛省用、
警察庁用)ヘルメット等の製造・販売
主な取引先 岡田商事(株)、HELMET HOUSE INC.、XIAMEN
CHUANGJIAN HELMETS CO.LTD.等バイク用品専門
代理店

■役員 (2022年12月23日現在)

代表取締役社長 石田 健一郎
取締役 志田 眞之
取締役 堀本 隆行
取締役 山口 裕士
社外取締役 小林 慶一郎
社外取締役 清水 匡輔
社外取締役 高山 清子
常勤監査役 宮川 篤行
監査役 小出 豊
監査役 森田 賢